

全国障害者スポーツ大会在り方委員会(第二回) 議事概要

1 日 時 令和8年6月4日(木) 14:00~16:00

2 場 所 日本パラスポーツ協会 4階大会議室

3 出席者(敬称略 ★印はオンライン出席者)

全委員 22名のうち出席 19名(対面 15名、オンライン 4名)、欠席 3名

【委員】

中森邦男、相澤晴朗、濱野昌幸、斎藤利之★、高畑 隆、松井文徳、延與 桂★、岩渕幸洋、中道莉央★、中田貴士★、大鳥 淳、市川活水、岩田史昭、清水宏祐、飯島宏章(代理:近藤 靖彦)、小林 悟、遠藤 翼、藤原正樹、猪飼 聡
(欠席:太田陽介、小塩康祐、緒方 徹)

前回欠席の委員の紹介の後、議事に入った。

4 議 事

(1)第一回在り方委員会の振り返りについて

事務局より、以下のとおり説明。

- ・ 資料に沿って、前回委員会の議事概要および委員からの意見を追記した論点(案)について。

前回委員会の意見の中で、全スポ開催の課題だけでなく、良いところ・メリットを押さえた方が良く、意見をいただいていたことから、2年前に開催された佐賀県のSSP推進局SAGAスポーツピラミッド推進チームより、以下のとおり説明。

- ・ 資料に沿って、佐賀大会を運営する際の独自の取組や、全スポ開催の翌年から「SAGAパラスポ2025」を開催し、団体競技のブロック予選2位のチームを優先的に参加できる大会を始めていることなど。

(2)国スポ改革タスクフォース(TF)の進捗について

委員長より、国スポ改革 TF と共通する内容については、国スポ改革 TF での議論に委ねるとして、本委員会ではさらに全スポに特化して議論すべき事項について議論を進めていきたいと発言があった。

また、5月29日に開催された第4回国スポ改革 TF について、日本スポーツ協会より、以下のとおり説明。

- ・ 資料に沿って、第4回国スポ改革 TF で概ね合意形成が出来た内容を中心にして、「競技性(トップアスリートの参加)」の観点では、開催時期の分散化(通年開催)について。「祝祭性(集まる・つながる)」の観点では、総合開・閉会式を見直し年一回のセレモニーを実施することについて。「社会性(持続可能な大会運営と地域づくり)」の観点では、開催地立候補制の導入、広域(複数都道府県)開催の導入、競技会場の固定化(聖地化)の導入、国民スポーツ大会施設基準の全面改訂などに

ついて挙げられた。

(3)開催県ヒアリングについて

共同要望内容に関して具体的にどのような課題を持っているのかなどについて、開催県を代表して、島根県より、以下のとおり説明。

- ・ 資料に沿って、前回(第1回)の委員会で提出された要望の補足という形で、以下の7つの視点から説明があった。
- ① 大会の運営全体に関する経費:式典等の簡素化や参加者の縮小など。
- ② 競技役員・ボランティアの養成・育成の確保にかかる経費:ボランティア・競技役員養成の負担、県職員の人件費など。
- ③ 競技用具の購入・借用にかかる経費:全スポだけで使用し、使用頻度が低い競技用具もあり、購入でもリースでもほぼ同程度の額となる、保管場所の確保が困難など。
- ④ 会場整備にかかる経費:各施設設備の必要性に対する疑義など。
- ⑤ 宿泊・輸送等にかかる経費:会期日数、競技日程・時間の調整可能性など。
- ⑥ ボランティアの確保:学生以外の人材確保の必要性、ボランティアの役割分担・人数の精査の必要性など。
- ⑦ その他:ノウハウの継承の困難さ、全スポの情報の一元化など。

続いて、中道委員より、昨年の滋賀大会における学生ボランティアへのアンケート結果について、以下のとおり説明。

- ・ 資料に沿って、滋賀大会で選手団サポーターとして活動した313名の大学生に、アンケート調査行った結果から、以下の課題について説明があり、特に、学生ボランティア、県職員の団付き係、選手団の3者の役割分担の明確化が必要とされた。
- ① ボランティアの位置づけが整理されていないこと
- ② ボランティアの具体的な役割が不明瞭であること
- ③ 情報共有、指示系統が曖昧であること
- ④ 競技ごとの課題の違い
- ⑤ ノウハウの継承・経験の蓄積ができていないこと

(4)意見交換

<主な意見>

1 式典の在り方について

- ・ 国スポ TF における資料の中で、例えば、祝祭性の観点で年1回のセレモニーを一体的にやることで華やかな形で全スポとともに一体的にやっていくという方向性は非常にすばらしいところ。
- ・ 現在は、主に陸上競技場で開会式・閉会式をやっているが、陸上競技参加選手は必ず出席できるが、他の競技に参加する選手は開会式に出ることができないのがほとんどで、各競技会場で開始式をやっている。国スポと全スポで一つの大きい花火のようなセレモニーをやるというのも一つの考え方。

2 開催経費の負担軽減、経費抑制について

- ・ 競技用具について、先催県から持ち回りとなるものもあるが、開催3年前くらいになって初めて、リストを先催県からいただく。それまで、競技用具の量やそれを踏まえた保管場所の広さなどの検討が難しい。

3 開催時期及び開催期間について

- ・ 国スポの開催基準要項で、本大会は秋の11日間、冬の5日間と定義している。この11日間、5日間を取り払い、1年中、どこかで競技をやっているというイメージ。ただ、一方で、熱中症の関係があり7月、8月はあまり考えられない。天皇杯はやはり11月、12月に終わらせなければいけない。全スポもあるのでその前に終わらなければいけない。トップアスリートがきちんと参加できるベストなところで競技をやりたいということもある。結局、3割4割はやっぱり秋になってしまう可能性がある。そういう意味での通年開催。
- ・ 国スポTFの資料中にある「通年開催」について、そういう意味であれば、国スポの競技と全スポの競技を連続して行う、そういう大会を目指した方が良いのではないかと。連続するというのは、競技会場をそのまま使用するイメージ。開催県やNFの予算獲得が少なくても済むのではないかと。
- ・ 現状、選手団を派遣するには、例えば国スポだと基本11日間の中で競技ごとに現地に入り、負ければ帰っていく。ただ、全スポは勝とうが負けようが、5泊6日の基本日程で選手団としてすべて一緒に行動していることを考えると、通年開催に対して、全スポの今の形態の派遣の方法が対応できるのかどうか。
- ・ 国スポは、トップアスリートの参加という文脈があったと思うが、競技のリーグの時期と国スポの開催時期が重なってしまうなど、選手が出にくい大会になっているのかなど。そこで時期を分散化することは非常に必要なのでは。また、DXの力で、開催場所を分散化したときにオンラインでつなげて一つの開会式や閉会式を行うといったことも検討できるのではないかと。
- ・ どこかのタイミングで国スポのほうで新たに形を決めるという時に、全スポも合わせていく必要があるのではないかと。それには、開催県の負担を主に考えていかなくてはならないと史料。
- ・ 開催時期の分散化(通年開催)について、懸念がある全スポは3日間で実施しているが、種目ごとに国スポ全スポ競技を一体的に実施するのはどうかというご意見もあった。その形が合理的なのか、3日という期間を分散することに合理性があるのかはよくよく実務を見たほうが良いのでは。国スポで3割、4割程度の競技の実施が秋頃になるという話もあり、全スポの開催期間である3日間で1日と2日に分けることが本当に開催県にとって良いことか、競技運営にとって良いことなのかよく検討した上で、議論はしていくべき。決して3日間にこだわっているわけではなく、それを4日間、5日間に多少延ばしたほうがより効率的であるならばフレキシブルにできるようにしていくというのも十分あり得る。

4 開催地及び競技施設について

(1)開催地

- ・ 国スポTFの資料中にある「立候補制」については、よくよく議論が必要になってくる部分。これによ

って手を挙げる自治体、手を挙げない自治体が出てくる可能性も十分にある。全スポの場合、全国各地で障がいのある方がスポーツに親しむことが大事な理念としてあるが、極端な話、特定の地域のみで何度も開催されるということが全スポの理念においてどこまで許容されるのか。また、全スポと国スポを一体的にやっていきたいと思っているが、特定の地域にそれが偏ることによって障がいのある方のスポーツをより全国に広げていくという理念とどこまで整合性をとっていけるのか、こういった懸念も丁寧に論点として議論を進めていくことも必要になる。開催県や競技団体からの意見も丁寧に聞くべき。

(2) 競技施設

○ 開催地の固定化(聖地化)について

- ・ 水泳の全国規模の競技大会を開催する場合、まず都道府県の水泳協会(PF)と調整をして、競技施設の確保から始めるが、日本パラ水泳連盟(NF)が独自で自由に決めることができるプール(施設)はない。日本水泳連盟は全国規模の大会開催については、日本の主なプールを優先使用している。全スポにおいて、広域(複数の県単位)で水泳大会を開催する場合はこの施設、というような仕組みになれば、日本パラ水泳連盟も競技大会開催にてその施設を使いやすくなる。毎年、いろいろな県で競技大会をやるというのは非常に難しいので、施設を地域ごとに充実させながら競技ごとに聖地化させていくというのもひとつの方法ではないか。
- ・ 全スポは5泊6日で一体的に選手団を派遣している中で、広域開催により複数県にまたがる、固定化(聖地化)になり、この競技だけは毎年この場所みたいなところが出てくると、今の形態の選手団派遣はたぶん成り立っていかなくなるだろう。
- ・ 広域開催や、特定の種目、競技については特定の施設といった聖地化により、負担を軽減していくという方向性も考えられるのではないか。

○ 国スポと同一の競技会場とすること、施設基準の見直しについて

- ・ 施設設備のところを、国スポと共有化するのは賛成。仮設設備に数億円かかる。以前、県によっては一度つくった設備を取り壊して、またつくり直して全スポに入るという県を見たことがある。そこがうまく接続されていれば、コストダウンにつながるのでは。
- ・ 開催基準要項を踏まえ、国スポ全スポで共通の競技については、基本的に同じ会場を選定。仮設については、国スポは会場地市町村で整備し、全スポは県で整備をするという分担はあるが、工夫して共有化が図れるところはコストダウンを図っていけないか検討しているところ。
- ・ 全スポの会場地選定はこれからであるが、国スポと同じ会場が原則であるものの、それほど施設が豊富にないため、交通事情や開閉会式の会場使用なども考慮し、場合によっては国スポと異なる会場で開催することも検討したい。
- ・ 基本的には国スポ、全スポを同じ会場となるが、一部の競技では民間施設を使うので、国スポ用に一度設営して終了後営業用に戻す、そしてもう一度全スポ用に設営するといった手間がかかるほか、営業保証が必要になったりする。競技によっては、国スポと全スポの競技ルールが違う場合は別途対応が必要となることもある。
- ・ 国スポ・全スポがまさに協力して、あるべき施設基準を見直して今後も使用していくという方向性が求められるのではないか。

5 競技の規模・参加者について

- ・ 国スポ TF において、競技数・競技人数の増減の方針はまだ決まっていない。
- ・ 国スポは、競技によっては隔年実施となっている。全スポについても同様の考え方も必要なのかもしれない。
- ・ 国スポは、40競技を4年に1度見直しを実施。その競技がどのように国スポ、開催県にフィードバックしているかを点数化して見直しを行っているものであり、見直しの結果、競技によっては隔年実施のものもある。

※ 全スポについては、現在の14競技の実施を前提に、5年前に決定している旨、事務局より説明。

- ・ 競技の見直しについて、JSPO の取組も参考に全スポでも考えるべき。

6 全スポ情報の DB 化について

- ・ 国スポサポートセンターに JPSA にも参加し、毎年、同じような形で行われているものは JPSA から開催県へ情報共有やサポートをいただくと業務効率化につながるのでは。

※ 国スポサポートセンターへの参加について、今後検討していく旨、事務局より回答。

- ・ これまでの大会のノウハウをきちんと形に残していくために、何か仕組みがあると良いのでは。

7 ボランティアの在り方について

- ・ 開催県同士のネットワークがあり、先催県から引継ぎを受け準備を進めているが、選手団の方々がどういった点に満足されたか、改善すべき点は何だったのかという点が不明。また、ボランティアとして参加して得られたものは何だったかといった、ボランティアの声も重要な要素。大会運営を改善させていくため、選手団、ボランティアの方々の声について、可能であれば JPSA が主体となってアンケート調査を実施し、それを次の開催県へフィードバックすることについて、検討いただきたい。

※ 選手団への調査は具体的に検討したい旨、事務局より説明。

8 その他:大会の理念について

- ・ 国スポ改革 TF においては、国スポ大会理念は「トップアスリートと地域のスポーツの好循環」とされているが、全スポの大会理念とは少し異なると思う。全スポについて、大会の意義も踏まえつつ、大会規模を大きくしないためには、例えば、4年に1度のようにサイクルは決めつつ、順に大会に出られるような形にすれば、一回に集まる人数というのは絞리つつ、多くの方がこの大会に参加できるようになるのではないかな。
- ・ 全スポとして、今後大会の理念をどう捉えていくのか議論が必要。今までのどおりの理念は変えないのか、もう少し競技性のある大会にシフトしていくのか。いかに経費負担も見直しながら、いい大会にしていくかというのが一番の課題だと思う。継続してやっていく大会にするためにはどういう理念を持って、何をどのように変えていくかなどの基本的な土台になる部分を明確にしていけないといけない。
- ・ 国スポでは選手団数は 47 であるが、全スポは政令市も選手団として入るので47都道府県と20の政令指定都市で計67選手団ある。国スポ・全スポで考え方を共通にする場合にその整合性は課題に

なってくる。前回委員会でもある委員からも同じような意見が出ていたので、今後の論点になると考える。

- ・ 式典の一体化の案についても、選手団を派遣する都道府県の障がい者スポーツ協会の負担や国スポと一緒にやることで逆に規模が膨らんでしまうのではという考えもあり、どのようにおさめれば一体的にできるのか、難しい。検討するに当たって、そもそもの理念(共生社会など)立ち返って考えるのも良いのでは。
- ・ 全スポと国スポの共有というのは理念としては素晴らしいと思う。ただ、派遣する選手団が全スポでは都道府県と政令市で計 67 あること、これまでの理念である障がい者の社会参加をどう推進するか、また、障がいの重い方の参加をどう進めていくかということで、開催が始まった経緯がある。削れない理念(社会参加など)を明確にする必要があるのではないかと。競技性のみならず、団体競技と個人競技の違い、運営側・派遣側の負担のバランスをどうとっていくかという点も大事ではないか。
- ・ 個人競技においては、参加することに意義がある。地元で頑張っていると選んでいただき、全スポに出場できる。逆に、団体競技は強いチームでないと全スポに出場できない。このあたりのバランスが難しい。
- ・ 国スポ、全スポの最終的な目指す姿というのは、やはり整理すべき。目指すゴールが少し異なる。全スポは、障がいのある方との共生ではないか。ボランティアとして参加した側が力をもらったりする、そのような気づきもある非常に有意義な大会でもある。
- ・ 結局のところ、理念や今後の在り方の部分の軸がしっかりしていないと、それぞれの立場の意見出しで終わってしまうのでは。1 丁目 1 番地を明確にすべき。
- ・ 今回の在り方委員会の発端となった各都道府県からの要望書においては、全スポの理念を変えてほしいという話は一切ない。全スポが持続可能な大会としてこれからも国スポと一体的にやっていくための提言や費用負担・人的負担の軽減の要望であると理解。今は、持続的な大会開催に向けて何ができるかということの知恵を絞る段階にある。理念の話はもちろん大事だが、この議論のスタートポイントをよく見定めたいうえで、具体的な議論を積み上げ、そこで浮いたリソース・時間・人的な資源を、より魅力的な大会にするためにどこに投資していくのか、開催県からの理解も得ながら検討を進めることで、より将来に向けた大会運営にも資するのではないかと。
- ・ 1965 年にこの大会が始まったきっかけとしては、障がいのある方がスポーツを通じて自立して社会に参加する、そのためにどうすれば良いのかということからこの大会が始まっている。やはり社会性ということはこの全スポの一番大きな理念。全スポの理念は根本のところを変えずにやっていくのがいいのではないかと。各開催県の意見を見ると、本当に苦勞されているというのも事実なので、どうすればもう少しコンパクトで、持続可能な形にできるかということに知恵を絞る必要。

(5)今後のスケジュールについて

(事務局より、以下の説明を実施)

- ・ 今後のスケジュールについて(資料 6)
- ・ 次回の日程について(7 月下旬から 8 月上旬に開催予定)

以上